平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場会社名　ジャパンベストレスキューシステム株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　2453　URL　http://www.jbr.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役　(氏名) 榊原　暢宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長　(氏名) 鈴木　良夫　TEL 052-883-0850

定時株主総会開催予定日　平成23年12月22日　配当支払開始予定日　平成23年12月26日
有価証券報告書提出予定日　平成23年12月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	7,210	5.6	634	17.3	582	10.8	430	42.1
22年9月期	6,827	22.4	540	77.3	525	124.8	302	―

(注)包括利益　23年9月期　423百万円　(45.5%)　22年9月期　291百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	6,436.89	―	16.5	7.3	8.8
22年9月期	4,469.74	―	12.7	8.3	7.9

(参考) 持分法投資損益　23年9月期　△2百万円　22年9月期　26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	8,957	2,836	31.0	42,429.47
22年9月期	7,055	2,439	34.6	36,109.56

(参考) 自己資本　23年9月期　2,775百万円　22年9月期　2,439百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	931	333	689	5,622
22年9月期	808	△433	778	3,669

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	―	500.00	―	1,000.00	1,500.00	101	33.6	4.3
23年9月期	―	500.00	―	1,000.00	1,500.00	99	23.3	3.8
24年9月期(予想)	―	500.00	―	1,000.00	1,500.00		40.4	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,904	0.2	295	△23.7	259	△26.2	142	40.8	2,222.49
通期	7,867	9.1	525	△17.3	450	△22.7	237	△44.9	3,714.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社ライフデポ 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、【添付資料】P. 22「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期	68,858 株	22年9月期	68,858 株
② 期末自己株式数	23年9月期	3,443 株	22年9月期	1,313 株
③ 期中平均株式数	23年9月期	66,857 株	22年9月期	67,732 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	5,830	3.9	429	26.1	489	34.7	273	130.6
22年9月期	5,609	18.4	340	117.2	363	122.7	118	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	4,070.98	―
22年9月期	1,744.34	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	6,183	1,998	32.3	30,333.00
22年9月期	5,252	1,977	37.7	29,130.74

(参考) 自己資本 23年9月期 1,998百万円 22年9月期 1,977百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 19
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 22
（８）表示方法の変更 …… 23
（９）追加情報 …… 23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 24
(連結貸借対照表関係) …… 24
(連結損益計算書関係) …… 24
(連結包括利益計算書関係) …… 24
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 27
(セグメント情報等) …… 28
(企業結合等関係) …… 31
(１株当たり情報) …… 33
(重要な後発事象) …… 34
５．個別財務諸表 …… 35
（１）貸借対照表 …… 35
（２）損益計算書 …… 37
（３）株主資本等変動計算書 …… 40

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、経済対策効果や、新興国向けを中心とした輸出及び生産活動により、小幅ながら回復基調が見られましたが、平成23年３月11日に発生した東日本大震災並びに原発事故による様々な影響や、歴史的円高の進行、欧州の債務問題をきっかけにした海外経済の減速などにより不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける」という経営理念に基づき、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高が7,210,357千円（前連結会計年度比5.6％増）、営業利益は634,715千円（前連結会計年度比17.3％増）、経常利益は582,226千円（前連結会計年度比10.8％増）と売上高、営業利益、経常利益ともに過去最高となりました。また、特別利益において、バイク関連子会社等の株式売却による子会社株式売却益363,643千円等を計上し、特別損失において、投資有価証券評価損41,285千円等を計上いたしましたが、当期純利益も430,351千円（前連結会計年度比42.1％増）と過去最高となりました。

なお、当連結会計年度における作業件数はガラス関連サービス25千件、水まわり関連サービス48千件、カギの交換関連サービス79千件です。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント情報の区分の変更を行っていないため、前年同期比較を行っております。

〈コールセンター事業〉

コールセンター事業におきましては、競合の激化等によって成約率が低下し、作業件数が若干減少いたしましたが、Web広告の拡充が奏効したことにより、お問合せ件数は増加しており、ほぼ前年同期並みの業績となっております。

当連結会計年度における当事業の売上高は、カギ部門（自動車、バイクのカギを含む）の売上が462,821千円（前連結会計年度比1.8％減）、パソコンサービス部門の売上が96,422千円（前連結会計年度比1.6％減）となりました。この結果、当連結会計年度における当事業の売上高は696,814千円（前連結会計年度比1.6％減）となり、広告宣伝費等の増加により、営業利益は251,240千円（前連結会計年度比26.0％減）となりました。

〈会員事業〉

会員事業におきましては、賃貸住宅入居者向け「安心入居サポート」会員が、提携企業の販売拡大により順調に伸張しております。

当連結会計年度における当事業の売上高は、「安心入居サポート」会員の売上が1,093,661千円（前連結会計年度比16.2％増）、「学生生活110番」会員の売上が112,652千円（前連結会計年度比8.0％増）となり、当連結会計年度より株式会社ライフデポを連結子会社とした影響により「ライフサポートパック」会員等が588,506千円となりました。この結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、2,434,739千円（前連結会計年度比2.1％増）となり、営業利益は421,733千円（前連結会計年度比6.7％増）となりました。

当連結会計年度における生活会員（「ライフサポートパック」会員等を除く）は新規入会会員202千人、継続会員28千人、合計230千人です。

なお、バイク会員事業につきましては、平成23年４月１日付けでバイク関連子会社（バイク会員事業）等の株式を譲渡しております。第２四半期連結累計期間までのバイク会員の売上高は508,733千円となっております。

〈企業提携事業〉

企業提携事業におきましては、競合の激化等によって成約率が低下し、作業件数が若干減少いたしました。しかし、Web広告の拡充が主に水の救急車事業に奏効したことにより、お問合せ件数は増加しており、ほぼ前年同期並みの業績となっております。

コールセンター受託事業では、会社分割によるバイク会員事業の譲渡に連動してバイク関連作業の売上高が減少しましたが、コールセンター受託企業数は引き続き増加の一途をたどり170社となったことにより、企業提携事業全体として前年並みの業績となっております。

当連結会計年度における当事業の売上高は、水の救急車事業の売上が1,712,607千円（前連結会計年度比1.1％減）、セコムウィン事業の売上が96,212千円（前連結会計年度比16.9％減）と減少いたしましたが、コールセンター受託事業の売上が854,255千円（前連結会計年度比1.0％増）、旭硝子ガラスの救急車事業の売上が812,934千円（前連結会計年度比2.1％増）と順調に推移いたしました。この結果、当事業の売上高は3,476,010千円（前連結会計年度比0.4％減）、営業利益は345,899千円（前連結会計年度比10.5％減）となりました。

〈加盟店事業〉
　加盟店事業におきましては、プロモーション業務による加盟店への売上が168,672千円（前連結会計年度比17.4％増）となりました。また、プロモーション業務に対応する広告宣伝活動を積極的に展開したことにより、当連結会計年度における当事業の売上高は210,949千円（前連結会計年度比13.4％増）、営業損失は385,697千円（前連結会計年度は営業損失514,468千円）となりました。
　なお、加盟店数は449拠点、協力店は976拠点となっております。

〈少額短期保険事業〉
　少額短期保険事業におきましては、賃貸住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」が順調に伸びていることにより、当連結会計年度における当事業の売上高は737,823千円（前連結会計年度比28.9％増）となり、営業利益は267,250千円（前連結会計年度比86.7％増）となりました。

〈自動車賃貸事業〉
　前連結会計年度より開始した自動車賃貸事業の順調な伸びにより、当連結会計年度における当事業の売上高は250,831千円（前連結会計年度比929.9％増）となり、営業利益は19,151千円（前連結会計年度比728.2％増）となりました。

〈その他の事業〉
　その他の事業におきましては、「シンプルセキュリティ」の当連結会計年度における売上高は3,411千円（前連結会計年度比18.2％減）となり、営業損失は265千円（前連結会計年度は営業損失384千円）となりました。

②　次期の見通し
　翌連結会計年度の経営方針として、当連結会計年度から引き続き、当社グループの認知度を更に高め、緊急駆けつけサービスの売上拡大を図ることを強力に推進してまいります。
　従来から注力しているWeb広告やタウンページ広告に加えて、新たな試みとしてマグネット広告を試験的に導入するなど、当社サービスの認知度向上のため、より積極的な広告展開を進める計画です。広告宣伝費として675,820千円の投入(当連結会計年度は583,610千円）を見込んでおり、コールセンター事業のカギの交換及びパソコン関連サービス、企業提携事業の水まわり及びガラス関連サービスなどの緊急駆けつけサービスの売上拡大を図ります。
　会員事業では、翌連結会計年度より「安心入居サポート」会員の好調な新規会員獲得を売上見通しとして折込み、売上の大幅な伸長を見込んでおります。
　少額短期保険事業では、連結子会社ジャパン少額短期保険株式会社の携帯電話の修理等の費用をカバーする保険や、賃貸住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」が順調な業績をあげており、翌連結会計年度でも売上の大幅な伸長を見込んでおります。
　以上により、次期の見通しについては、売上高7,867,203千円（当連結会計年度比9.1％増）、営業利益525,164千円（当連結会計年度比17.3％減）、経常利益450,296千円（当連結会計年度比22.7％減）、当期純利益237,103千円（当連結会計年度比44.9％減）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析
①　資産、負債及び純資産に関する分析
（流動資産）
　当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,541,775千円増加し、6,576,908千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,753,537千円増加したことによるものです。

（固定資産）
　当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ340,639千円増加し、2,127,222千円となりました。これは主に、投資有価証券が170,437千円減少したものの、前連結事業年度より自動車賃貸事業を開始したことにより、車両運搬具が464,486千円増加したことによるものです。

（繰延資産）
　当連結会計年度末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ20,268千円増加し、253,651千円となりました。これは主に、少額短期保険事業に係る、保険業法第113条繰延資産が20,679千円増加したことによるものです。

（流動負債）
　当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ642,712千円増加し、3,522,771千円となりました。これは主に、１年内返済予定の長期借入金が480,542千円、未払法人税等が241,079千円増加したことによるものです。

（固定負債）
当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ862,180千円増加し、2,598,202千円となりました。これは主に、長期借入金が563,344千円、長期前受収益が235,246千円増加したことによるものです。

（純資産）
当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ397,789千円増加し、2,836,809千円となりました。これは主に、自己株式が160,314千円増加したものの、利益剰余金が495,356千円増加したことによるものです。

②　キャッシュ・フローの状況に関する分析
当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）の期末残高は5,622,915千円（前連結会計年度比53.2%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上869,742千円や、投資有価証券の売却による収入785,206千円、長期借入れによる収入1,832,000千円があり、有形固定資産の取得による支出683,434千円、投資有価証券の取得による支出697,069千円、長期借入金の返済による支出788,114千円、配当金の支払101,643千円があったことによるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動により獲得した資金は、931,228千円（前連結会計年度比15.1%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益869,742千円や、減価償却費211,483千円を計上し、長期前受収益の増加235,246千円があり、子会社株式売却益363,643千円の計上や法人税の支払216,502千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動により獲得した資金は、333,095千円（前連結会計年度は433,545千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出683,434千円、投資有価証券の取得による支出697,069千円があったものの、投資有価証券の売却による収入が785,206千円、子会社株式の売却による収入671,806千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動により獲得した資金は689,362千円（前連結会計年度比11.5%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,832,000千円があり、長期借入金の返済による支出788,114千円があったことによるものです。

③　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年９月期	平成20年９月期	平成21年９月期	平成22年９月期	平成23年９月期
自己資本比率（%）	53.2	46.4	42.2	34.6	31.0
時価ベースの自己資本比率（%）	202.5	50.0	58.3	68.7	52.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.6	7.9	29.9	4.0	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	30.7	14.9	3.2	34.4	37.4

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：キャッシュ・フロー／利払い
（注）1　いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2　株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3　キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4　有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5　利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図り、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当社は「取締役会の決議によって、毎年３月31日を基準として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

配当決定にあたっては、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な加盟店ネットワークの増強を図り、生活関連ビジネスの新規開拓及び会員事業の拡大等の推進を総合的に勘案し、株主への利益還元を実施し、内部留保資金につきましては、顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資に活用してまいります。

当連結会計年度における期末配当は１株当たり1,000円の予定であり、年間配当は中間配当500円と合わせて１株当たり1,500円といたしたいと存じます。また、次期の配当につきましても、１株当たり年間1,500円を継続することを予定しております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成23年５月12日 取締役会決議	33,949	500
平成23年12月22日 定時株主総会決議(予定)	65,899	1,000

（４）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。

また、以下の記載は投資に関するリスクすべてを網羅しているものではありませんのでご留意ください。なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

〈ビジネスモデルに関するリスクについて〉

①　加盟店・協力店の確保とサービスレベルの維持について

当社グループの作業ネットワークに加盟しております加盟店・協力店は、現場でお客様と相対し、作業を行う重要なポジションにあり、加盟店・協力店の品質がそのまま作業の品質、お客様の満足度に結びついてまいります。従って、当社グループが求める加盟店・協力店の品質は高いため、加盟店・協力店の絶対数が不足する可能性があり、その結果、当社グループの業務遂行及び業務拡大に影響を及ぼす恐れがあります。加盟店・協力店の離脱がありましても、他地域からの対応等で事業に支障がないようにすると共に、加盟店・協力店の加入促進及び統制・教育を図っております。

当社グループの業務の現場サービスを担う加盟店・協力店においては、当社基準による審査、面接、与信管理を行い、契約先を厳選しております。また、定期的追加教育、指導を実施し、サービスクオリティを確保し、「生活救急グループ」ブランドの浸透を図っておりますが、加盟店・協力店が、独立した経営主体であるため、個々に潜在的なリスクも抱えております。加盟店・協力店が、万一、サービス作業出動において事故を発生させた場合の保険の充実を図っておりますが、加盟店・協力店が重大なクレームを発生させた場合には、「生活救急グループ」のブランドイメージや信用を失墜し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 競合に関するリスクについて

当社グループの事業は全国的な加盟店・協力店ネットワークが必要であり新規参入が困難なことから、現状では過当競争等による重要な影響は受けておりません。しかし、市場の成長に伴い、新規参入会社や既存会社との競合が激化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、加盟店・協力店がそれぞれのサービスを行うにあたっては、特段の許認可を必要としないものがほとんどであり、加盟店・協力店が既に保持する各種技術、資格、手元資金とノウハウがあれば独立することも可能で、当社グループと競合する可能性があります。しかし、係る新規競合が、当社グループと同等の全国ネットワークを展開し、各種サービスの提供、各種会員制度を構築し、市場の信頼を得て会員数を確保することは容易ではなく、当社グループ事業に対して大きな影響をもたらすことはないと思われます。ただし、事業範囲を一部のサービスに特化した場合や一部地域に限定した場合には、事業展開は短期間に可能となり、当該サービス、当該地域において、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業展開について

当社グループは、生活救急サービスにおいて、市場ニーズとビジネスチャンスを的確に捉え、果敢に挑戦していくことが課題であると認識しており、今後も更に当社グループのサービスネットワークを活かした提携事業、新規事業、新規商品の開発、関係会社等の設立等を積極的に展開していく所存であります。

例えば、現在、旭硝子株式会社との業務提携による「旭硝子ガラスの救急車」事業、株式会社LIXILとの共同出資会社「株式会社水の救急車」による水まわりサービス事業、セコム株式会社との共同出資会社「セコムウィン株式会社」による高機能防犯性ガラスの取り付け施工事業、株式会社ウエストエネルギーソリューションとの共同出資会社「株式会社ハウスドクター」による屋根のリフォーム事業などの各企業等との提携を行うほか、「ジャパンロックレスキューサービス株式会社」、「株式会社BAC」等へも出資を行い、事業の拡大を図っております。当社グループの会員事業について、生活会員に関しては、「株式会社ライフデポ」、大学生活協同組合連合会、不動産賃貸事業を行っている企業等と提携しております。

また、「ジャパン少額短期保険株式会社」による各種少額短期保険商品の提供や、「JBR Leasing株式会社」による自動車賃貸事業等も積極的に展開しております。

しかしながら、将来において、これら提携事業、新規事業、新規商品の開発及び関係会社等の展開等の状況予測が容易ではなく、必ずしも市場に受け入れられる保証はないことから、当社の想定する収益を達成せず、今後の当社の事業拡大並びに当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来において、これら事業提携が解消となった場合には、当社グループの事業拡大並びに業績に影響を及ぼす可能性があります。

〈組織のリスクについて〉

④ 人員計画及び組織について

今後、当社グループが成長していくためには、顧客満足を更に得られるよう、顧客に直接対応するコールセンター要員並びに現場サービスを行う加盟店・協力店の優秀な人材をいかに確保し育成するかが、重要な課題であると考えております。また、事業拡大を支えるため、内部管理等の人材も充実させる必要があります。

当社グループにおきましては、社員及びパートタイマー他の従業員、加盟店・協力店スタッフの各員の満足が得られるよう、「仕事のやりがい」「待遇の継続的改善」「健全な人間関係の形成」を基本とし、健康で明るい職場の構築を目指し、人材の充実並びに、職場教育を実施しております。しかしながら、当社グループの計画目標に適した人材の確保及び育成ができなかった場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 小規模組織であることについて

当社は創業後の社歴が浅く社員数も比較的少数であるため、各業務分野、内部管理において少人数の人材に依存しております。当社では特定の人員に過度の依存をしないよう、優秀な人材の確保、育成により経営体制を整備し、全般的な経営リスクの軽減に努めると共に、内部管理体制の整備・強化を図ってまいります。しかしながら、当社の事業拡大に応じた十分な人材の確保、育成ができるか否かは不確実であり、これらが不十分な場合は、当社グループの業務遂行及び業務拡大に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥ 特定の役員への依存について

当社の代表取締役である榊原暢宏は最高経営責任者として当社経営及び事業推進全般について重要な役割を果たしております。取締役管理部長鈴木良夫は就任以来管理統括として、取締役業務部長宮本稔久は当社創業当時より当社並びに当社グループのシステム開発・構築を進めており、それぞれが重要な役割を果たしております。

当社では経営体制を強化するため、平成21年12月に新役員２名を選任しており、更に継続した人材拡充及び育成も行っております。今後、経営体制の更なる強化に従い、榊原暢宏をはじめとする特定の役員への依存度は相対的に低下すると予想されるものの、依然として彼らに対する依存度が高く、近い将来において何らかの理由により、彼らの業務遂行が不可能となった場合、当社グループの業務遂行及び業務拡大に影響を及ぼす恐れがあります。

〈社内システムのリスクについて〉

⑦　システムについて

会員数の増加又はアクセス数の増加、人的過失、災害、停電など様々な原因により、システムダウン、データの配信不能などのシステム障害が発生する可能性があります。当社では、業務部システムグループがシステムの管理を行っており、緊急時にも社内技術者による迅速対応が可能と考えております。しかしながら、大規模災害等の想定範囲を超えるシステム障害が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

〈その他のリスクについて〉

⑧　ストック・オプションの行使による株式の希薄化について

当社はストック・オプション制度を採用しております。旧商法の規定に基づき、平成16年９月14日開催の臨時株主総会及び平成17年12月27日開催の定時株主総会において発行の承認を受け、当社役員、従業員及び社外協力者に対して新株予約権（ストック・オプション）を付与しております。こうした制度は、当社グループの業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を高めるものとして有効な制度であると当社は認識しておりますが、かかる新株予約権が行使された場合、一株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

また、今後も、優秀な人材を確保することを目的として、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。その際には、ストック・オプションに関する費用が計上されることとなります。

⑨　個人情報の保護について

当社グループは、会員並びに一般顧客に関する大量の個人情報を取り扱っております。情報セキュリティの徹底を行い、プライバシー保護の観点からサービス対応を行う加盟店・協力店等への会員情報の開示も必要最小限に止め、個人情報を取り扱うメインサーバーの外部からのアクセス遮断、社員・パートタイマー他の従業員並びに加盟店・協力店に対する情報セキュリティ教育を実施し、内部監査の徹底等、コンプライアンス面における情報管理体制の充実に注力いたしております。

ただし、万一自然災害等によってかかるセキュリティシステムに障害が発生した場合、又は関係者による人為的な事故もしくは内外からの悪意による情報漏洩が発生した場合には、当社グループの情報管理に多大な支障をきたし、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、その後の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのみならず、加盟店、協力店、関係会社、受託企業における類似の事態が発生した場合も、当社グループに対する信用失墜に繋がり、業績に影響を与える可能性があります。

⑩　商標権について

当社グループはこれまで、商標権に関して他社の知的財産の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業全般における知的財産の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できないところで他社が権利を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業における第三者の商標権が新たに成立し、損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、「ＪＢＲ」（商標登録第4326162号、4439632号）、「生活救急車」（商標登録第4596651号）、「ガラスの救急車」（商標登録第4581178号）、「水の救急車」（登録商標4679375号）、「学生生活110番」（商標登録4706840号）等を保有いたしておりますが、それらの商標権に関しまして、その用語の一部が一般的に使用される普通名詞であることから、今後類似商標の出現及び無断使用等、商標権を侵害される可能性がありますが、かかる事態が生じた場合は速やかに排除勧告を行い、差止請求等法的措置により知的財産としての当社グループ資産の保護を行ってまいります。

⑪　激甚災害等について

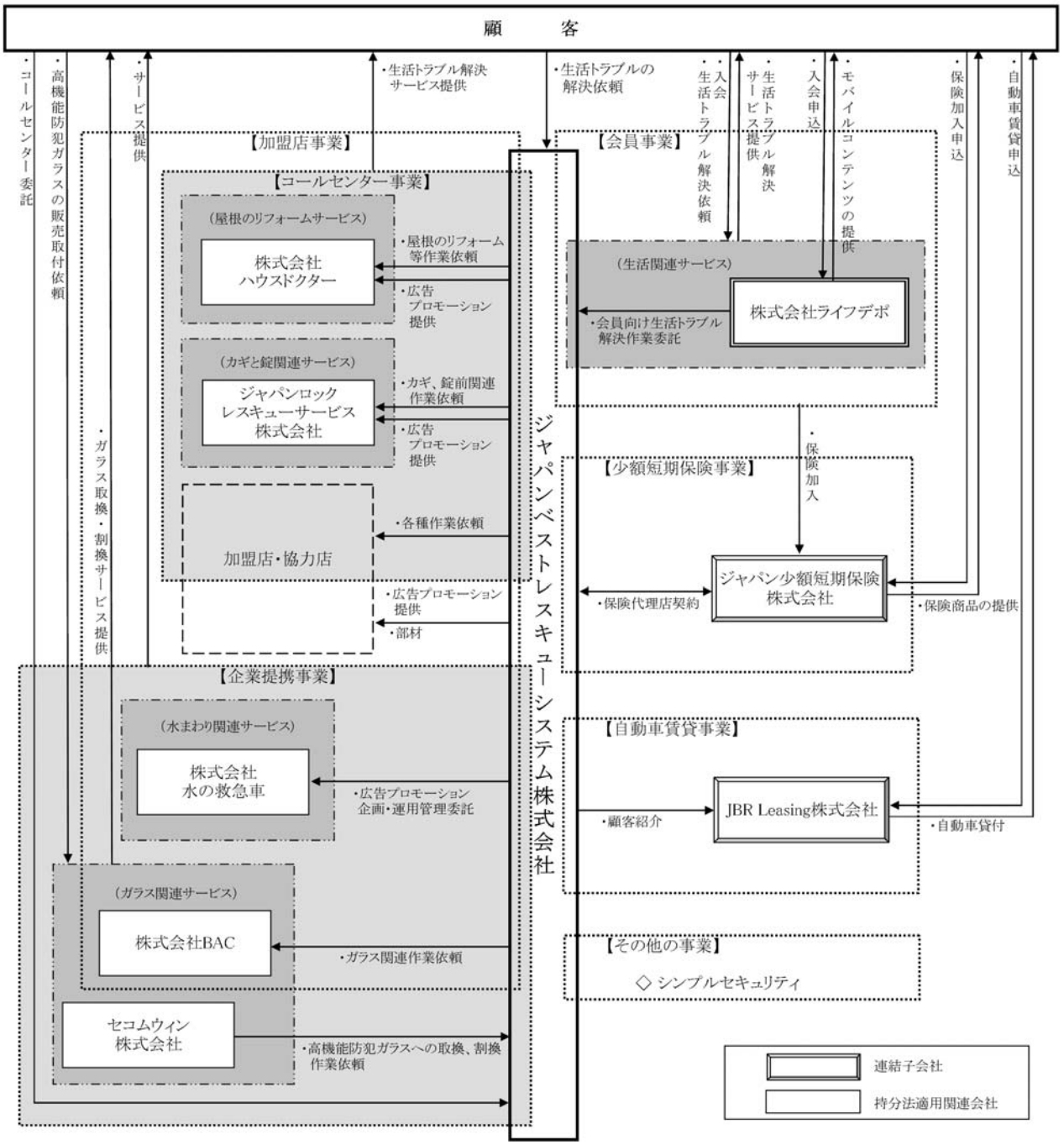
わが国において、地震・台風等による激甚災害や、テロ、強毒性インフルエンザ等の感染症その他の事業活動の継続に支障をきたす事象が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社グループが提供する緊急トラブル解決サービスにおいて、顧客との窓口であるコールセンターを複数箇所に設置するなど、事業継続のための対策を進めておりますが、本社・各拠点が壊滅的損害を被った場合や、要員又は加盟店・協力店等の罹災状況によってはサービスの提供が困難となり、加えて罹災設備の修復や代替のために費用を要する可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社３社（JBR Leasing株式会社、ジャパン少額短期保険株式会社、株式会社ライフデポ）及び関連会社５社（セコムウィン株式会社、株式会社水の救急車、株式会社ハウスドクター、ジャパンロックレスキューサービス株式会社、株式会社BAC）より構成されており、コールセンター事業をはじめ、会員事業、企業提携事業、加盟店事業、少額短期保険事業、自動車賃貸事業等を展開しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



（注）１　前連結会計年度に持分法適用関連会社であった株式会社ライフデポは、平成22年10月１日に株式を追加取得したことに伴い、子会社となりました。

２　前連結会計年度に持分法適用関連会社であった日本マルチメディアサービス株式会社は、株式を全て譲渡したことに伴い、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

３　前連結会計年度に子会社であったJBR Bike Relations株式会社は、株式を全て譲渡したことに伴い、同社及びその子会社であったJBRインシュアランス株式会社は子会社に該当しなくなりました。

４　前連結会計年度に子会社であったJBR Motorcycle株式会社（現、JBR Leasing株式会社）から新設分割した子会社JBR Motorcycle株式会社は、株式の88.5％を譲渡したことに伴い、子会社に該当しなくなりました。

５　子会社であるJBR Motorcycle株式会社は、平成23年４月１日に商号を変更しJBR Leasing株式会社となりました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「困っている人を助ける！」企業活動を通じて、より多くの“ありがとう”という感動をお届けすることを企業理念としております。110番と119番以外のお困りごとをお持ちの方々に、トラブルを解決する安心・安全・快適なサービスを提供し、広く社会に貢献することを目指しております。

株主の皆様、お客様、取引先の皆様など我々を取り巻く全てのステークホルダーに安心と満足を提供できるよう、「信頼される企業の確立」「バランス重視経営」「社会貢献を主眼とした事業の構築」を会社の経営の基本方針として事業活動を推進してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、当面の方針として、売上の増収を重要視しております。当社が売上の増収を続けるためには、当社グループの認知度を更に高め、緊急駆けつけサービスの売上拡大を図ることが重要であり、コールセンター事業及び企業提携事業の売上高を経営指標として重視しております。

また、利益の増益を続けるためには、賃貸住宅入居者向けの「安心入居サポート」会員等の会員数の増加や、少額短期保険商品並びに自動車賃貸事業「カー賃貸」の更なる拡充と販売力の強化が重要であると考えております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様から“ありがとう”を言っていただけるビジネスを推進しており、お客様にご満足いただけるサービスを提供して顧客満足度の向上を図ることが、企業価値の向上に結びつくものと捉えております。

一般消費者の皆様から直接お困りごとのサポートを承るコールセンター事業では、カギ、パソコンなど各種の緊急のご依頼に対し、より迅速で専門的な対応を目指してまいります。

生活総合救急サービスの拡大にも重点を置き、旭硝子株式会社、セコム株式会社、株式会社LIXIL、株式会社ウエストエネルギーソリューション等をはじめとする、お困りごとのカテゴリーに関連する企業との提携を拡充し、当該サービスに対応する加盟店ネットワークの更なる強化を推し進めてまいります。

会員事業の生活会員におきましては、更なる認知度の向上を図り、不動産関連企業と提携した賃貸住宅入居者及び分譲住宅購入者向け「安心入居サポート」会員の展開を行ってまいります。

少額短期保険事業においては、連結子会社のジャパン少額短期保険株式会社が、携帯電話の修理等の費用をカバーする保険や賃貸住宅入居者向け「新すまいRoom保険」等を提供しております。市場のニーズにあわせ、今後更に、新たな少額短期保険商品を企画開発し、ラインナップの拡充を図ってまいります。

また、自動車賃貸事業につきましては、前連結会計年度に当社連結子会社JBR Motorcycle株式会社（現、JBR Leasing株式会社）が、月額使用料を支払った利用希望者に自動車を提供する「カー賃貸」を開始しておりますが、利用者の更なる拡大に努めてまいります。

今後も、既提携企業との強固な営業体制を構築し、当社グループのシナジーを発揮した積極的な経営を継続して行い、株主の皆様への配当に向けた経営を行ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、生活総合サービスの市場で、今後も市場変化への対応力を強化し、お客様からの様々なお困りごとに、ご満足いただけるサービスを提供し“ありがとう”と言っていただけるビジネスを推進することで、更なる企業価値の向上を図ってまいります。こうした状況下において、当社グループの対処すべき課題は、①サービス力の強化、②加盟店ネットワークの拡充、③新たな集客戦略、④「スーパーコールセンター」の拡大、⑤会員事業の拡大、⑥少額短期保険業の拡大、⑦自動車賃貸事業の拡大、⑧激甚災害等への対策　と考えております。今後、これらに重点をおいて対応を進めてまいります。

① サービス力の強化

当社グループが提供する「生活救急車」のブランドをより強固なものにするため、お客様からのお困りごとを最初に受け付けるコールセンターと、緊急トラブル解決に携わる加盟店・協力店におけるサービス品質を常に向上し、皆様にご愛顧いただけるサービスの提供を推進してまいります。

② 加盟店ネットワークの拡充

お客様からの様々なお困りごとに対応し、地域特性に則したサービスを提供するため、加盟店並びに協力店の開発を進め、より適正で効果的なネットワークの構築を推進してまいります。

③ 新たな集客戦略

当社グループのブランドイメージのもと、インターネットや販促物を含めた広告戦略に一層注力し、カギ、水まわり、ガラスをはじめとする各種お困りごとサポートをより多くのお客様にご利用いただき、作業件数並びに売上拡大を図ってまいります。

④　「スーパーコールセンター」の拡大

各種企業におけるコスト抑制や身軽な組織化への移行に伴い、様々なアウトソーシングが検討されております。また、それらの企業が抱える顧客からの要望は、24時間365日対応のほか、スピーディかつ丁寧な対応など、ますます高度化しておりますが、通常のコールセンター業務に緊急駆けつけサービスを付加した「スーパーコールセンター」は、受託先企業の顧客にも満足いただいております。

当社グループは全国に展開をしております加盟店ネットワークを活かし、それらのご要望にお応えすべく、生活救急車サービスによるアウトソーシングの更なる受託を積極的に進めてまいります。

⑤　会員事業の拡大

会員事業につきましては、賃貸住宅仲介及び分譲住宅市場に更なるマーケットを創出すべく、「安心入居サポート」会員の展開を行っており、不動産関連企業との提携を推進し、「入居」や「住宅購入」時における会員の獲得を進めております。現在、「安心入居サポート」会員は約283千人となり、消費者の生活基盤である住宅には、各種お困りごとサポートの根強いニーズがあります。また、大学・短大への入学者に対しても、新入生の「入学」時における会員の獲得を進めており、こちらも既に約120千人が会員となっております。

これら「入居」「住宅購入」「入学」といったポイントを的確に捉えることで会員事業の拡大を図ります。

⑥　少額短期保険業の拡大

少額短期保険業につきましては、連結子会社のジャパン少額短期保険株式会社が、携帯電話の修理等の費用をカバーする保険や賃貸住宅入居者向け「新すまいRoom保険」等を提供し、順調に加入者を獲得しております。

併せて、新たな少額短期保険商品の企画開発に注力し、更なる商品の拡充を図り、市場のニーズに応えてまいります。

⑦　自動車賃貸事業の拡大

自動車賃貸事業につきましては、連結子会社のJBR Leasing株式会社において、月額使用料を支払われた利用希望者に自動車を提供する「カー賃貸」を展開しております。ご希望の車種を選び、車検、自動車税やメンテナンスのわずらわしさから開放される新しい自動車の選び方として、法人・個人ともにご好評いただいており、今後一層の利用者拡大を図ってまいります。

⑧　激甚災害等への対策

激甚災害時における事業への直接及び間接的な影響に対し、当社グループの中枢機能であり、お困りごと受付けを行うコールセンター機能の停止を回避することを最優先とし、リスクを分散し、対応力を増強すべく、複数地域でのコールセンター設置等の対策を進めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年９月30日）	当連結会計年度 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,769,229	5,522,767
売掛金	426,074	513,284
有価証券	100,034	100,148
商品	9,263	31,593
貯蔵品	1,032	1,406
前払費用	443,532	205,630
繰延税金資産	146,252	109,653
その他	141,952	98,260
貸倒引当金	△2,238	△5,835
流動資産合計	5,035,133	6,576,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,656	35,610
車両運搬具（純額）	152,631	617,117
工具、器具及び備品（純額）	47,015	35,416
土地	7,460	7,460
有形固定資産合計	※3 235,763	※3 695,604
無形固定資産		
のれん	19,999	7,694
ソフトウエア	246,469	177,235
その他	11,697	20,767
無形固定資産合計	278,166	205,697
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 843,437	※1 673,000
長期貸付金	10,853	47,268
繰延税金資産	5,470	33,611
差入保証金	281,256	341,243
その他	※3 148,240	※3 172,873
貸倒引当金	△1,738	△42,076
投資損失引当金	△14,866	－
投資その他の資産合計	1,272,654	1,225,920
固定資産合計	1,786,583	2,127,222
繰延資産		
株式交付費	751	340
保険業法第113条繰延資産	232,631	253,311
繰延資産合計	233,382	253,651
資産合計	7,055,099	8,957,782

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年９月30日）	当連結会計年度 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,928	252,561
短期借入金	1,100,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	615,996	1,096,538
未払法人税等	128,531	369,610
賞与引当金	17,280	13,308
会員引当金	149,238	100,092
支払備金	－	6,609
責任準備金	－	159,260
その他	629,083	524,791
流動負債合計	2,880,058	3,522,771
固定負債		
長期借入金	1,486,573	2,049,917
長期前受収益	166,152	401,399
繰延税金負債	62,530	62,055
その他	20,765	84,830
固定負債合計	1,736,021	2,598,202
負債合計	4,616,079	6,120,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	756,860	756,860
資本剰余金	824,405	824,405
利益剰余金	955,298	1,450,655
自己株式	△92,451	△252,766
株主資本合計	2,444,113	2,779,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,093	△3,631
その他の包括利益累計額合計	△5,093	△3,631
少数株主持分	－	61,286
純資産合計	2,439,019	2,836,809
負債純資産合計	7,055,099	8,957,782

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	6,827,877	7,210,357
売上原価	3,494,357	3,808,676
売上総利益	3,333,520	3,401,681
販売費及び一般管理費	※1　2,792,616	※1　2,766,965
営業利益	540,903	634,715
営業外収益		
受取利息	2,886	2,979
受取配当金	781	720
持分法による投資利益	26,600	－
受取賃貸料	18,158	19,836
違約金収入	－	8,653
その他	15,211	17,232
営業外収益合計	63,638	49,422
営業外費用		
支払利息	23,269	24,354
持分法による投資損失	－	2,544
株式交付費償却	2,991	761
保険業法第113条繰延資産償却費	49,819	70,561
その他	3,133	3,689
営業外費用合計	79,214	101,911
経常利益	525,327	582,226
特別利益		
固定資産売却益	－	※2　120
投資有価証券売却益	13,118	24,202
子会社株式売却益	－	363,643
貸倒引当金戻入額	－	231
特別利益合計	13,118	388,198
特別損失		
固定資産除却損	※3　3,974	※3　2,653
投資有価証券評価損	65,957	41,285
貸倒引当金繰入額	－	40,809
投資損失引当金繰入額	14,866	－
災害による損失	－	11,362
その他	11,607	4,570
特別損失合計	96,405	100,682
税金等調整前当期純利益	442,040	869,742
法人税、住民税及び事業税	143,280	443,768
法人税等調整額	△3,984	3,582
法人税等合計	139,295	447,350
少数株主損益調整前当期純利益	－	422,391
少数株主損失（△）	－	△7,959
当期純利益	302,744	430,351

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	422,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	1,599
持分法適用会社に対する持分相当額		△137
その他の包括利益合計	－	※2 1,461
包括利益	－	※1 423,853
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	431,813
少数株主に係る包括利益	－	△7,959

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	756,860	756,860
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	756,860	756,860
資本剰余金		
前期末残高	823,154	824,405
当期変動額		
自己株式の処分	1,250	－
当期変動額合計	1,250	－
当期末残高	824,405	824,405
利益剰余金		
前期末残高	755,361	955,298
当期変動額		
剰余金の配当	△102,807	△101,848
当期純利益	302,744	430,351
連結範囲の変動	－	166,854
当期変動額合計	199,937	495,356
当期末残高	955,298	1,450,655
自己株式		
前期末残高	－	△92,451
当期変動額		
自己株式の取得	△95,290	△160,314
自己株式の処分	2,839	－
当期変動額合計	△92,451	△160,314
当期末残高	△92,451	△252,766
株主資本合計		
前期末残高	2,335,376	2,444,113
当期変動額		
剰余金の配当	△102,807	△101,848
当期純利益	302,744	430,351
自己株式の取得	△95,290	△160,314
自己株式の処分	4,089	－
連結範囲の変動	－	166,854
当期変動額合計	108,736	335,041
当期末残高	2,444,113	2,779,155

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,302	△5,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,395	1,461
当期変動額合計	△11,395	1,461
当期末残高	△5,093	△3,631
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,302	△5,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,395	1,461
当期変動額合計	△11,395	1,461
当期末残高	△5,093	△3,631
少数株主持分		
前期末残高	3,736	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,736	61,286
当期変動額合計	△3,736	61,286
当期末残高	－	61,286
純資産合計		
前期末残高	2,345,415	2,439,019
当期変動額		
剰余金の配当	△102,807	△101,848
当期純利益	302,744	430,351
自己株式の取得	△95,290	△160,314
自己株式の処分	4,089	－
連結範囲の変動	－	166,854
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,131	62,747
当期変動額合計	93,604	397,789
当期末残高	2,439,019	2,836,809

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	442,040	869,742
減価償却費	122,479	211,483
保険業法第113条繰延資産償却費	49,819	70,561
のれん償却額	6,263	5,055
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,855	29,952
投資損失引当金の増減額（△は減少）	14,866	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,539	△4,032
会員引当金の増減額（△：減少）	△9,210	7,259
受取利息及び受取配当金	△3,667	△3,699
支払利息	23,269	24,354
持分法による投資損益（△は益）	△26,600	2,544
固定資産売却損益（△は益）	－	△4,582
固定資産除却損	3,974	2,653
投資有価証券売却損益（△は益）	△10,504	△19,632
子会社株式売却損益（△は益）	－	△363,643
投資有価証券評価損益（△は益）	65,957	41,285
売上債権の増減額（△は増加）	△74,550	9,253
たな卸資産の増減額（△は増加）	△687	△22,704
未収入金の増減額（△は増加）	△43,095	35,665
立替金の増減額（△は増加）	1,726	△1,597
前払費用の増減額（△は増加）	△24,683	64,690
差入保証金の増減額（△は増加）	2,780	△64,788
破産更生債権等の増減額（△は増加）	9,080	△88
仕入債務の増減額（△は減少）	25,469	17,436
未払金の増減額（△は減少）	29,609	△39,317
前受収益の増減額（△は減少）	10,351	49,280
長期前受収益の増減額（△：減少）	57,513	235,246
その他	129,941	17,153
小計	794,827	1,169,533
利息及び配当金の受取額	3,220	3,106
利息の支払額	△23,487	△24,909
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	34,405	△216,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	808,966	931,228

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	－
定期預金の払戻による収入	－	100,000
有価証券の取得による支出	△100,034	－
有価証券の売却による収入	－	100,034
有形固定資産の取得による支出	△156,387	△683,434
有形固定資産の売却による収入	3,302	136,173
無形固定資産の取得による支出	△50,682	△74,736
投資有価証券の取得による支出	△228,799	△697,069
投資有価証券の売却による収入	353,427	785,206
子会社株式の売却による収入	－	671,806
賃貸用固定資産の取得による支出	△72,416	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	※2 65,639
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,582	※3 △5,825
貸付けによる支出	△34,500	－
貸付金の回収による収入	45,406	6,485
保険業法第113条繰延資産の増加額	△90,277	△71,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433,545	333,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	1,250,000	1,832,000
長期借入金の返済による支出	△398,400	△788,114
株式の発行による支出	△175	△350
自己株式の取得による支出	△74,113	△152,529
自己株式の売却による収入	4,089	－
配当金の支払額	△102,495	△101,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	778,906	689,362
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,154,327	1,953,685
現金及び現金同等物の期首残高	2,514,902	3,669,229
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,669,229	※1 5,622,915

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　４社 連結子会社の名称 JBR Bike Relations株式会社 JBR Motorcycle株式会社 JBRインシュアランス株式会社 ジャパン少額短期保険株式会社 前連結会計年度に子会社であったベストロードシステム株式会社は、平成21年10月に株式を譲渡したことに伴い、子会社に該当しなくなりました。	連結子会社の数　３社 連結子会社の名称 JBR Leasing株式会社 ジャパン少額短期保険株式会社 株式会社ライフデポ 当連結会計年度より、株式会社ライフデポの株式を追加取得したことで持分が増加したため、連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度に子会社であったJBR Bike Relations株式会社及びその子会社であったJBRインシュアランス株式会社は、平成23年４月に株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除いております。 なお、平成23年４月にJBR Motorcycle株式会社は、JBR Leasing株式会社に商号を変更しております。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数　７社 セコムウィン株式会社、株式会社水の救急車、株式会社ハウスドクター、ジャパンロックレスキューサービス株式会社、日本マルチメディアサービス株式会社、株式会社BAC、株式会社ライフデポ 前連結会計年度に持分法適用関連会社であった株式会社バイクブロス及び株式会社スチューデントトラベルジャパンは、平成22年３月に株式を譲渡したことに伴い、関連会社に該当しなくなりました。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、株式会社BAC及び株式会社ライフデポについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、株式会社ライフデポについては、従来３月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度より９月30日を決算日と変更しており、平成22年９月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社の数　５社 セコムウィン株式会社、株式会社水の救急車、株式会社ハウスドクター、ジャパンロックレスキューサービス株式会社、株式会社BAC 前連結会計年度に持分法適用関連会社であった日本マルチメディアサービス株式会社は、平成22年12月に株式を譲渡したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。 前連結会計年度に持分法適用関連会社であった株式会社ライフデポは、平成22年10月に株式を追加取得したことで持分が増加し連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、株式会社BACについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ジャパン少額短期保険株式会社の決算日は３月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 JBR Bike Relations株式会社及びJBRインシュアランス株式会社は、従来７月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度より９月30日を決算日と変更したため、連結財務諸表上、同社の損益は平成21年８月１日より平成22年９月30日までの14ヶ月間となっております。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	連結子会社のうち、ジャパン少額短期保険株式会社の決算日は３月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②　たな卸資産 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 商品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、３年均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　６年～24年 車両運搬具　２年～６年 工具、器具及び備品　２年～15年	①　有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、３年均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　６年～24年 車両運搬具　２年～５年 工具、器具及び備品　２年～15年

項目	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
	②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	②　無形固定資産 同左
	③　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年９月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③　―――
(3) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左
	②　投資損失引当金 保有する株式の価値の減少による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。	②　―――
	③　賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額に見合う額を計上しております。	③　賞与引当金 同左
	④　会員引当金 会員からの作業依頼により発生する加盟店等への外注費の支払に備えるため、過去の発生実績率により見込額を計上しております。	④　会員引当金 同左
(4) のれんの償却方法及び償却期間	―――	のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	―――	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①　消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	①　消費税等の会計処理 同左
	②　株式交付費 株式交付の時から３年間にわたり定額法により償却しております。	②　株式交付費 同左
	③　保険業法第113条繰延資産 保険業法第113条繰延資産の償却は、保険業を営む連結子会社の定款の規定に基づいて行っております。	③　保険業法第113条繰延資産 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	―――

項目	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。	―――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	―――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
―――	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,524千円減少しております。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。 これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

（８）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
―――	（連結貸借対照表） １　前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「支払備金」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「支払備金」は5,185千円であります。 ２　前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「責任準備金」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「責任準備金」は153,955千円であります。
―――	（連結損益計算書） １　当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

（９）追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
―――	（包括利益の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年９月30日)	当連結会計年度 (平成23年９月30日)
※１．関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　479,185千円	※１．関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　149,542千円
※２．担保に供している資産 現金及び預金　100,000千円 上記物件は、短期借入金100,000千円の担保に供しております。	※２．　―――
※３．減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産　132,744千円 賃貸用固定資産　673千円	※３．減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産　176,318千円 賃貸用固定資産　1,408千円
４．当座貸越契約 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行９行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　2,400,000千円 借入実行残高　1,100,000千円 差引額　1,300,000千円	４．当座貸越契約 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行９行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　2,300,000千円 借入実行残高　1,000,000千円 差引額　1,300,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費　667,668千円 給料及び手当　626,167千円 賞与引当金繰入額　17,280千円 支払手数料　454,017千円 貸倒引当金繰入額　801千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費　583,610千円 通信費　319,683千円 給料及び手当　611,427千円 賞与引当金繰入額　17,958千円 支払手数料　443,791千円
※２．　―――	※２．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具　120千円
※３．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　2,516千円 車両運搬具　21千円 工具、器具及び備品　558千円 ソフトウエア　877千円	※３．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　173千円 車両運搬具　2,294千円 工具、器具及び備品　185千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	291,348千円
計	291,348千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△11,234千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△161千円
計	△11,395千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,858	－	－	68,858
合計	68,858	－	－	68,858
自己株式				
普通株式（注）１，２	－	1,371	58	1,313
合計	－	1,371	58	1,313

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加1,371株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加921株、担保権の実行による増加96株、持分法適用関連会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分354株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少58株は、売却による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（千円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－
合計		－

３．配当に関する事項

(1)　配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年12月26日定時株主総会	普通株式	68,858千円	1,000円	平成21年９月30日	平成21年12月29日
平成22年５月11日取締役会	普通株式	33,949千円	500円	平成22年３月31日	平成22年６月16日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年12月23日定時株主総会	普通株式	67,899千円	利益剰余金	1,000円	平成22年９月30日	平成22年12月24日

当連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,858	－	－	68,858
合計	68,858	－	－	68,858
自己株式				
普通株式（注）	1,313	2,130	－	3,443
合計	1,313	2,130	－	3,443

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加2,130株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000株、持分法適用関連会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分130株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（千円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－
合計		－

３．配当に関する事項

(1)　配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年12月23日定時株主総会	普通株式	67,899千円	1,000円	平成22年９月30日	平成22年12月24日
平成23年５月12日取締役会	普通株式	33,949千円	500円	平成23年３月31日	平成23年６月16日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年12月22日定時株主総会	普通株式	65,899千円	利益剰余金	1,000円	平成23年９月30日	平成23年12月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年９月30日現在） 現金及び預金勘定　3,769,229千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△100,000千円 現金及び現金同等物　3,669,229千円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年９月30日現在） 現金及び預金勘定　5,522,767千円 有価証券　100,148千円 現金及び現金同等物　5,622,915千円
※２　―――	※２．株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により持分法適用会社であった株式会社ライフデポが新たに連結子会社になったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ライフデポの取得価額と株式会社ライフデポ取得のための収入（純額）との関係は次のとおりです。 流動資産　453,397千円 固定資産　7,823千円 流動負債　△319,845千円 少数株主持分　△69,245千円 のれん　△479千円 株式会社ライフデポの株式の当初取得価額　△67,049千円 追加取得株式の取得価額　4,600千円 株式会社ライフデポの現金及び現金同等物　70,239千円 差引：株式会社ライフデポの株式取得による収入　65,639千円
※３　―――	※３．株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりJBR Bike Relations株式会社及び同社の連結子会社１社を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　55,906千円 固定資産　13,865千円 流動負債　△18,789千円 株式売却損　△7,182千円 JBR Bike Relations株式会社の株式の売却価額　43,800千円 JBR Bike Relations株式会社の現金及び現金同等物　△49,625千円 差引：JBR Bike Relations株式会社売却による支出　△5,825千円

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

	コールセンター事業（千円）	会員事業（千円）	企業提携事業（千円）	加盟店事業（千円）	少額短期保険事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	708,197	2,227,327	3,117,427	185,977	560,424	28,523	6,827,877	－	6,827,877
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	156,719	371,720	－	11,935	－	540,375	(540,375)	－
計	708,197	2,384,046	3,489,147	185,977	572,360	28,523	7,368,253	(540,375)	6,827,877
営業費用	368,631	1,988,877	3,102,820	700,446	429,226	26,595	6,616,598	(329,625)	6,286,973
営業利益（又は営業損失△）	339,566	395,168	386,326	△514,468	143,133	1,927	751,654	(210,750)	540,903
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	247,411	992,753	867,447	270,327	717,374	132,963	3,228,276	3,826,822	7,055,099
減価償却費	8,207	41,864	35,920	2,241	19,516	8,108	115,857	5,948	121,805
資本的支出	7,865	73,232	39,503	2,885	5,706	143,852	273,045	2,160	275,206

（注）１．事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類、性質の類似性を勘案して分類しました。

２．各事業区分の主な内容

部門	主要事業
コールセンター事業	バイク・自動車ロードサービス、カギ、パソコン、各種クリーニング等に関するコールセンター
会員事業	バイクよくばりあんしん倶楽部会員、Honda DREAM盗難補償システム会員、Honda Motorcycle盗難補償システム会員、Club YAMAHA盗難補償システム会員、学生生活110番会員、安心入居サポート会員等
企業提携事業	ガラス、水まわり等の包括提携事業、法人向けコールセンター
加盟店事業	広告宣伝等のプロモーション業務による売上、カギのシリンダー等の販売
少額短期保険事業	少額短期保険事業
その他の事業	自動車賃貸事業、シンプルセキュリティ

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は200,272千円であり、主なものは、親会社の本社管理部人事総務グループ及び経理グループ等の管理部門に係わる費用であります。

４．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,826,822千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）及び管理部門に係る資産等であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「生活救急グループ」の総合ブランドのもと、生活トラブル全般を解決するサービスを行っております。又、子会社ジャパン少額短期保険株式会社において、少額短期保険事業を行っており、子会社JBR Leasing株式会社において自動車賃貸事業を行っております。

したがって、当社の報告セグメントは「コールセンター事業」、「会員事業」、「企業提携事業」、「加盟店事業」、「少額短期保険事業」、「自動車賃貸事業」から構成されております。

なお、従来、「自動車賃貸事業」は「その他」の区分に含めておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より「自動車賃貸事業」として区分することに変更しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他（注）１	合　計	調整額（注）２、３	連結財務諸表計上額（注）４
	コールセンター事業	会員事業	企業提携事業	加盟店事業	自動車賃貸事業	少額短期保険事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	708,197	2,227,327	3,117,427	185,977	24,355	560,424	6,823,709	4,168	6,827,877	－	6,827,877
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	156,719	371,720	－	－	11,935	540,375	－	540,375	△540,375	－
計	708,197	2,384,046	3,489,147	185,977	24,355	572,360	7,364,084	4,168	7,368,253	△540,375	6,827,877
セグメント利益又は損失(△)	339,566	395,168	386,326	△514,468	2,312	143,133	752,038	△384	751,654	△210,750	540,903
セグメント資産	247,411	992,753	867,447	270,327	132,779	717,374	3,228,093	183	3,228,276	3,826,822	7,055,099
その他の項目											
減価償却費	8,207	41,864	35,920	2,241	8,066	19,516	115,815	42	115,857	5,948	121,805
持分法適用会社への投資額	41,748	66,777	370,659	－	－	－	479,185	－	479,185	－	479,185
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,865	73,232	39,503	2,885	145,748	6,018	275,254	46	275,300	2,160	277,461

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シンプルセキュリティ事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△210,750千円には、セグメント間取引消去△10,477千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△200,272千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント資産の調整額は3,826,822千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。

４　セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他（注）１	合　計	調整額（注）２、３	連結財務諸表計上額（注）４
	コールセンター事業	会員事業	企業提携事業	加盟店事業	自動車賃貸事業	少額短期保険事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	696,814	2,349,187	3,244,393	210,949	250,087	455,513	7,206,946	3,411	7,210,357	－	7,210,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	85,551	231,616	－	743	282,310	600,221	－	600,221	△600,221	－
計	696,814	2,434,739	3,476,010	210,949	250,831	737,823	7,807,168	3,411	7,810,579	△600,221	7,210,357
セグメント利益又は損失(△)	251,240	421,733	345,899	△385,697	19,151	267,250	919,578	△265	919,312	△284,597	634,715
セグメント資産	302,359	801,244	599,560	171,674	2,348,706	966,233	5,189,779	113	5,189,892	3,767,890	8,957,782
その他の項目											
減価償却費	9,683	45,511	41,554	2,829	88,081	16,993	204,654	40	204,694	6,788	211,483
持分法適用会社への投資額	39,096	－	110,446	－	－	－	149,542	－	149,542	－	149,542
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,567	49,623	32,760	1,646	703,208	6,906	800,713	26	800,739	－	800,739

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シンプルセキュリティ事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△284,597千円には、セグメント間取引消去△53,392千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△231,204千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント資産の調整額3,767,890千円には、セグメント間取引消去△78,707千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,846,598千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

４　セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成22年10月１日　至 平成23年９月30日）

当社は、平成23年４月１日に、連結子会社であるJBR Motorcycle 株式会社のバイク会員事業部門及びJBR Bike Relations 株式会社の株式をそれぞれ譲渡いたしました。

その概要は、次のとおりであります。

（１）連結子会社JBR Bike Relations株式会社株式の譲渡

１．譲渡した株式の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

(1) バイク関連子会社（バイク会員事業）等の譲渡の理由

当社グループの展開するバイク会員事業は、近年におけるバイクの新車販売台数の減少等、事業を取り巻く環境が不透明感を増している状況を考慮し、出資割合を見直し、バイク会員事業担当法人の経営陣と経営陣に賛同する企業等へ過半数の株式を譲渡いたしました。今後は、譲渡によって得られた資金を少額短期保険事業や、自動車賃貸事業等に投入していくとともに財務体質の強化を図ってまいります。

(2) 譲渡の概要

当社連結子会社であるJBR Bike Relations株式会社は、当社グループのバイク会員事業において、バイク会員紹介サイトの展開・バイク査定業務を担っており、同社100％子会社でありバイク会員事業における盗難保険等の代理店業務を担うJBRインシュアランス株式会社とともに経営資源の再配分の対象とし、従前からの経営陣である平井伸吾及び宇佐見栄邦に譲渡いたしました。

(3) 譲渡先

平井伸吾　　JBR Motorcycle株式会社（新設会社）代表取締役　480株
宇佐見栄邦　JBR Motorcycle株式会社（新設会社）取締役　　120株

(4) 売却の時期

平成23年４月１日

(5) 異動する子会社等の概要

a. JBR Bike Relations株式会社

① 商号　　JBR Bike Relations株式会社
② 事業内容　　インターネットを中心としたバイク関連事業全般

a. JBRインシュアランス株式会社

① 商号　　JBRインシュアランス株式会社
② 事業内容　　損害保険代理業

(6) 株式譲渡後の所有株式数及び所有割合並びに譲渡価額

① 所有株式数	600株	（所有割合　100％）
② 譲渡株式数	600株	（譲渡価額　43,800千円）
③ 異動後の所有株式数	－株	（所有割合　0.0％）

（２）連結子会社JBR Motorcycle株式会社の会社分割及びバイク会員事業の譲渡

１．分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離及び株式譲渡を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

(1) 会社分割による事業分離及び株式譲渡先企業の名称

① 会社分割による事業分離先企業の名称

JBR Motorcycle株式会社（新設会社）

② 株式譲渡先企業の名称

JBR Bike Relations株式会社、名古屋中小企業投資育成株式会社、りそなキャピタル２号投資事業組合、朝日火災海上保険株式会社

(2) 会社分割した事業の内容

バイク会員事業の企画、運営

(3) 事業分離及び株式譲渡を行った主な理由

当社グループの展開するバイク会員事業は、近年におけるバイクの新車販売台数の減少等、事業を取り巻く環境が不透明感を増している状況を考慮し、出資割合を見直し、バイク会員事業担当法人の経営陣と経営陣に賛同する企業等へ過半数の株式を譲渡いたしました。今後は、譲渡によって得られた資金を少額短期保険事業や、自動車賃貸事業等に投入していくとともに財務体質の強化を図ってまいります。

(4) 会社分割日及び株式譲渡日

平成23年４月１日

(5) 法的形式を含む事業分離及び株式譲渡の概要に関する事項

JBR Motorcycle株式会社を分割会社とし、新設会社であるJBR Motorcycle株式会社を承継会社とする新設分割です。なお、分割会社であるJBR Motorcycle株式会社は平成23年４月１日付でJBR Leasing株式会社と社名変更し、自動車賃貸事業部門に特化し、新設会社の商号はJBR Motorcycle株式会社として現経営陣が引き継ぎました。

JBR Motorcycle株式会社（分割会社）のバイク会員事業に関する資産、負債、契約上の地位及びこれに付随する権利義務を、JBR Motorcycle株式会社（新設会社）へ承継し、JBR Motorcycle株式会社株式（新設会社）の88.5%を４社に譲渡いたしました。

(6) 株式譲渡の内容

① 新設分割会社の発行済株式数　17,020株

② 譲渡する株式の数及び譲渡後の持分比率

JBR Bike Relations株式会社	9,361株	(55.0%)
名古屋中小企業投資育成株式会社	2,553株	(15.0%)
りそなキャピタル２号投資事業組合	2,553株	(15.0%)
朝日火災海上保険株式会社	600株	(3.5%)
	15,067株	(88.5%)

③ 譲渡価額　753,350千円

２．実施する会計処理の概要

(1) 事業分離及び株式譲渡に係る移転損益の金額

360,826千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	380,780千円	流動負債	172,608千円
固定資産	64,488千円	固定負債	－千円
資産合計	445,268千円	負債合計	172,608千円

（平成23年３月31日現在）

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引に準じて新設分割の会計処理を行ったうえで譲渡の処理を行っております。

３．分離した事業が含まれていた報告セグメント

会員事業

４．当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	477,313千円
営業利益	4,219千円

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１株当たり純資産額	36,109円 56銭	42,429円 47銭
１株当たり当期純利益	4,469円 74銭	6,436円 89銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	302,744	430,351
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	302,744	430,351
期中平均株式数（株）	67,732	66,857
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 （平成16年９月14日臨時株主総会によるもの） 潜在株式の種類及び数 種類　普通株式　670 株 （平成16年９月14日臨時株主総会によるもの） 潜在株式の種類及び数 種類　普通株式　132 株 （平成17年12月27日定時株主総会によるもの） 潜在株式の種類及び数 種類　普通株式　802 株	同左

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
―――	自己株式の取得 当社は、平成23年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 （自己株式の取得を行う理由） 経営環境の変化に対応すべく機動的に資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため、自己株式を取得するものであります。 （取得内容） ① 取得する株式の種類　普通株式 ② 取得する株式の数　2,000株（上限） ③ 株式取得価額の総額　170,000千円（上限） ④ 自己株式取得の日程　平成23年11月11日から平成24年２月10日まで ⑤ 取得方法　信託方式又は東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年９月30日）	当事業年度 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,502,313	3,499,494
売掛金	376,403	399,878
商品	9,263	31,593
貯蔵品	242	212
前渡金	8,741	10,120
前払費用	289,871	196,449
繰延税金資産	58,194	58,091
未収入金	25,832	12,096
立替金	3,638	1,240
その他	43,989	9,984
貸倒引当金	△1,826	△2,974
流動資産合計	3,316,665	4,216,186
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,229	29,521
構築物（純額）	5,250	5,179
車両運搬具（純額）	4,991	2,511
工具、器具及び備品（純額）	46,219	33,785
土地	7,460	7,460
有形固定資産合計	87,151	78,458
無形固定資産		
商標権	3,099	5,578
ソフトウエア	206,757	156,299
電話加入権	6,168	6,168
その他	－	4,079
無形固定資産合計	216,024	172,125
投資その他の資産		
投資有価証券	364,251	495,065
関係会社株式	878,430	728,030
長期貸付金	10,853	47,268
破産更生債権等	959	1,047
長期前払費用	18,589	52,282
繰延税金資産	3,762	4,601
賃貸用固定資産	99,742	99,007
差入保証金	255,812	315,234
保険積立金	16,681	16,681
貸倒引当金	△1,738	△42,076
投資損失引当金	△14,866	－
投資その他の資産合計	1,632,478	1,717,142
固定資産合計	1,935,655	1,967,726
資産合計	5,252,320	6,183,912

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年９月30日）	当事業年度 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	227,332	214,479
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	367,312	674,939
未払金	175,593	137,174
未払費用	16,014	8,862
未払法人税等	116,949	126,218
未払消費税等	26,005	25,276
前受金	35,218	42,120
預り金	5,342	8,678
前受収益	100,056	149,269
賞与引当金	12,386	12,528
会員引当金	82,514	100,092
その他	2,896	3,101
流動負債合計	2,167,622	2,502,740
固定負債		
長期借入金	937,597	1,277,658
長期前受収益	166,152	401,399
その他	3,000	3,200
固定負債合計	1,106,749	1,682,257
負債合計	3,274,372	4,184,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	756,860	756,860
資本剰余金		
資本準備金	800,060	800,060
その他資本剰余金	24,344	24,344
資本剰余金合計	824,405	824,405
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	477,587	649,483
利益剰余金合計	477,587	649,483
自己株式	△75,973	△228,503
株主資本合計	1,982,879	2,002,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,931	△3,332
評価・換算差額等合計	△4,931	△3,332
純資産合計	1,977,948	1,998,914
負債純資産合計	5,252,320	6,183,912

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	5,609,242	5,830,800
売上原価	2,957,897	3,007,068
売上総利益	2,651,345	2,823,732
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	647,431	576,628
通信費	270,968	316,585
役員報酬	59,640	64,290
給料及び手当	463,155	507,524
賞与	23,430	21,023
賞与引当金繰入額	12,386	12,528
法定福利費	63,077	67,541
支払手数料	368,154	352,479
賃借料	70,114	73,019
減価償却費	76,738	93,076
貸倒引当金繰入額	604	880
その他	255,014	308,597
販売費及び一般管理費合計	2,310,717	2,394,173
営業利益	340,628	429,558
営業外収益		
受取利息	2,749	2,422
受取配当金	781	30,720
受取賃貸料	49,958	47,736
その他	13,169	15,308
営業外収益合計	66,658	96,187
営業外費用		
支払利息	21,369	18,243
株式交付費償却	1,858	－
賃貸費用	20,190	17,353
その他	359	482
営業外費用合計	43,776	36,080
経常利益	363,509	489,665
特別利益		
投資有価証券売却益	1,085	15,599
子会社株式売却益	－	13,800
関連会社株式売却益	－	36,000
特別利益合計	1,085	65,399

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
特別損失		
固定資産除却損	3,056	－
投資有価証券評価損	65,957	41,285
関係会社株式評価損	13,615	－
投資損失引当金繰入額	14,866	－
貸倒引当金繰入額	－	40,809
災害による損失	－	11,362
その他	9,824	4,570
特別損失合計	107,319	98,028
税引前当期純利益	257,275	457,037
法人税、住民税及び事業税	112,635	185,063
法人税等調整額	25,944	△1,771
法人税等合計	138,579	183,292
当期純利益	118,695	273,744

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　商品売上原価					
１．期首商品たな卸高		8,775		9,263	
２．当期商品仕入高		211,061		327,256	
合計		219,836		336,520	
３．期末商品たな卸高		9,263		31,593	
当期商品売上原価		210,573	7.1	304,926	10.1
Ⅱ　外注費		2,734,219	92.4	2,666,694	88.7
Ⅲ　会員引当金繰入額		－	－	17,578	0.6
Ⅳ　支払保険料		13,104	0.5	17,868	0.6
売上原価合計		2,957,897	100.0	3,007,068	100.0

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	756,860	756,860
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	756,860	756,860
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	800,060	800,060
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	800,060	800,060
その他資本剰余金		
前期末残高	23,093	24,344
当期変動額		
自己株式の処分	1,250	－
当期変動額合計	1,250	－
当期末残高	24,344	24,344
資本剰余金合計		
前期末残高	823,154	824,405
当期変動額		
自己株式の処分	1,250	－
当期変動額合計	1,250	－
当期末残高	824,405	824,405
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	461,698	477,587
当期変動額		
剰余金の配当	△102,807	△101,848
当期純利益	118,695	273,744
当期変動額合計	15,888	171,896
当期末残高	477,587	649,483
利益剰余金合計		
前期末残高	461,698	477,587
当期変動額		
剰余金の配当	△102,807	△101,848
当期純利益	118,695	273,744
当期変動額合計	15,888	171,896
当期末残高	477,587	649,483

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
自己株式		
前期末残高	－	△75,973
当期変動額		
自己株式の取得	△78,812	△152,529
自己株式の処分	2,839	－
当期変動額合計	△75,973	△152,529
当期末残高	△75,973	△228,503
株主資本合計		
前期末残高	2,041,714	1,982,879
当期変動額		
剰余金の配当	△102,807	△101,848
当期純利益	118,695	273,744
自己株式の取得	△78,812	△152,529
自己株式の処分	4,089	－
当期変動額合計	△58,834	19,366
当期末残高	1,982,879	2,002,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,302	△4,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,234	1,599
当期変動額合計	△11,234	1,599
当期末残高	△4,931	△3,332
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,302	△4,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,234	1,599
当期変動額合計	△11,234	1,599
当期末残高	△4,931	△3,332
純資産合計		
前期末残高	2,048,017	1,977,948
当期変動額		
剰余金の配当	△102,807	△101,848
当期純利益	118,695	273,744
自己株式の取得	△78,812	△152,529
自己株式の処分	4,089	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,234	1,599
当期変動額合計	△70,069	20,966
当期末残高	1,977,948	1,998,914

注記事項

（開示の省略）

貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係、企業結合等関係、１株当たり情報、重要な後発事象に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。